

経営比較分析表

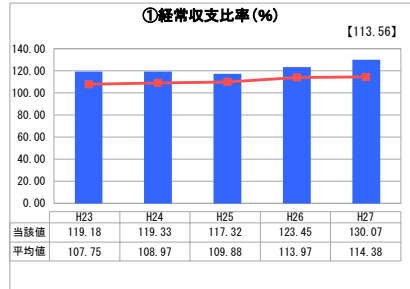
熊本県 熊本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.39	94.41	2,592

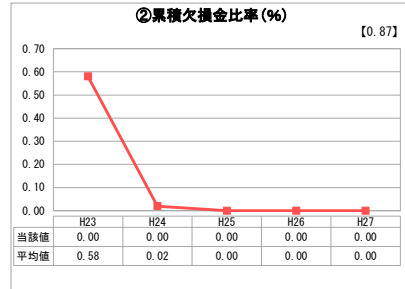
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
735,234	390.32	1,883.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
692,614	323.49	2,141.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

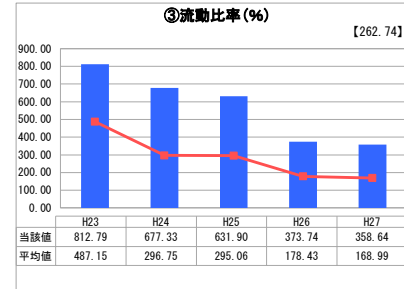
1. 経営の健全性・効率性



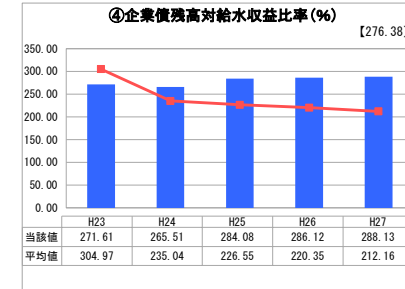
「経常損益」



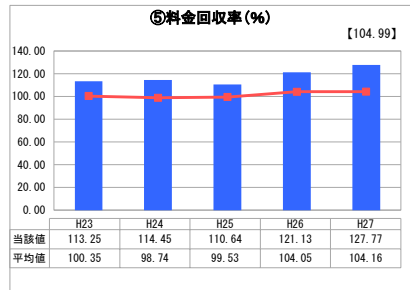
「累積欠損」



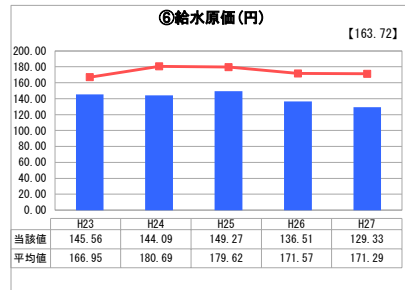
「支払能力」



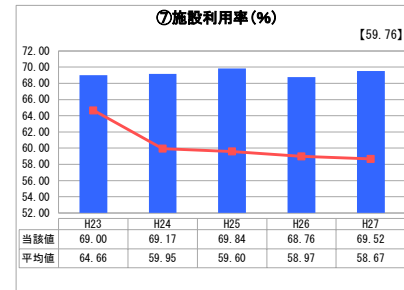
「債務残高」



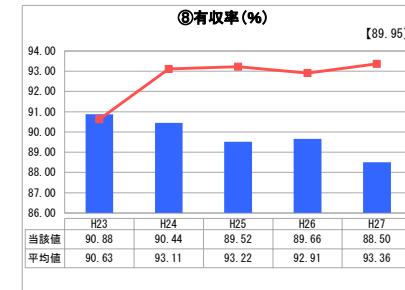
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

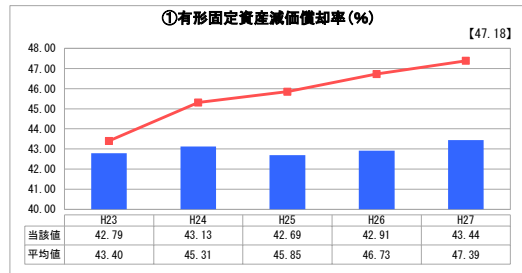


「施設の効率性」

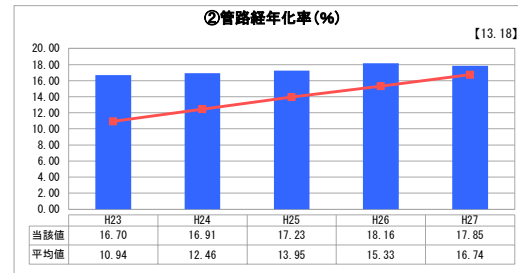


「供給した配水量の効率性」

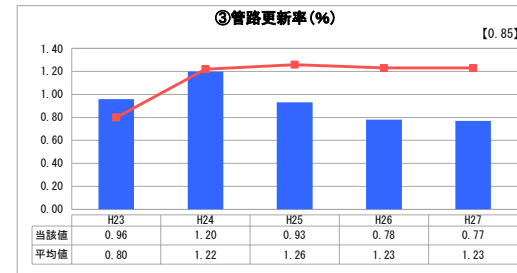
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、高い水準で推移しており類似団体平均値を上回っています。なお、平成26年度に新会計制度に移行し、全国的に上昇傾向にあります。
- ② 累積欠損金比率では、平成4年度以降欠損金を計上していません。
- ③ 流動比率は、新会計制度に伴い、翌年度支払予定の企業債償還金を流動負債に計上したことなどにより、平成26年度以降大きく低下していますが、類似都市の平均値より高く十分な支払能力がある状態です。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高は平成25年度の新庁舎建設や緑地事業の関係で増加傾向にあるものの、給水収益は減少又は横ばい傾向であることから、増加傾向となっています。
- ⑤ 料金回収率は、100%を上回っており、給水にかかる費用は、水道料金のみで賄われています。
- ⑥ 給水原価は、良質な地下水に恵まれており、類似団体平均値よりも低く抑えられています。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値に比べ高いことから、施設が効率的に運用されています。
- ⑧ 有収率は、管路の老朽化や合併町の影響もあり、類似団体平均値よりも低い値になっており、また、震災の影響による漏水修理を優先しており、漏水対策が計画どおりに進んでいない状況です。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、施設の更新を計画的にしているため横ばいです。
- ② 管路経年化率は、老朽管の更新を順次行っており、横ばいです。
- ③ 管路更新率は、類似都市と比べると低くなっていますが、拡張事業や大口径基幹管路の更新を優先的に進めているため、更新延長が比較的伸びなかったことによるものです。今後は、水道施設整備実施計画に基づき、順次更新事業にシフトしていく予定です。

全体総括

平成27年度までは、経営の効率化・健全性は概ね良好と考えていますが、今後、施設の老朽化が進んでいくことから、施設の更新費用等が増大し経営の効率性・健全性を悪化させる恐れがあると考えております。また、平成28年4月に起きた熊本地震の影響により、復興に多額の費用が見込まれるるるか、断水、漏水による料金収入の減免実施などにより、一層厳しさが増すことが想定されます。そのため、老朽化した施設の更新や被災した施設の復旧や災害への備えに対応していくことを実現するために、熊本市上下水道事業震災復旧復興計画を策定するとともに、これまでの熊本市上下水道事業経営基本計画の見直しを行うこととしております。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。